

2004年7月28日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
広報部 03-3664-5697
mail address : koho@fuji-keizai.co.jp

12分野47品目の住宅設備機器、建材の市場調査を実施

ヒートポンプ式給湯機の2005年市場規模は820億円と2003年の2.2倍に

総合マーケティングビジネスの㈱富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 原 務 03-3664-5811)はこのほど、長期的には新築需要が低迷するなかで、リフォーム需要を中心に体制変革を迫られている住宅設備機器、建材市場の最新市場動向、次世代住宅対応部材の開発・販売動向、参入主要メーカーの戦略を調査し、その結果を報告書「2004年版 住設建材マーケティング便覧」にまとめた。

<注目分野・注目市場>

1. ソーラー・電気設備分野(住宅用太陽光発電システム、ホームエレベータなど)

03年市場規模898億円、05年(予測)は03年比154%の1383億円に

住宅用太陽光発電システムは、自治体の補助政策や、消費者の省エネへの関心の高まりを背景に、02年以降2ケタ成長を続けており、順調に市場を拡大している。2005年以降NEF(新エネルギー財団)の補助金制度の打ち切りによる需要減が予測されるため、従来からの課題である低価格化が進められている。

ホームエレベータは、3階建て、4階建て物件への設置や高齢化対応によって普及してきたが、イニシャルコストが高いため、新築での採用率が下がってきている。トータルコストをどのように抑えていくかが課題であるが、そのほかにも、エンドユーザーに対して、ホームエレベータの安全性や設置事例などを効果的に宣伝することが重要となっている。

2. 水回り関連機器分野(食器洗浄乾燥機、ビルトインコンロ、浴室暖房乾燥機など)

03年市場規模1,580億円、05年(予測)は03年比129%の2,031億円に

食器洗浄乾燥機市場は、ユーザーの認知度の高まりや製品の機能性アップ等が受け入れられ、順調な拡大を続けている。毎年2ケタ成長を続けており、2004年には100万台を突破するとみられる。従来はビルトインタイプが市場の牽引役を担っていたが、近年は省スペース化商品の登場や手軽に設置できる卓上タイプの伸びが著しく、2003年は数量ベースで卓上型がビルトイン型を追い越した。

ビルトインコンロではIHクッキングヒーターがガスコンロ市場を侵食するかたちである。電力会社が強力に推進するオール電化住宅の普及が追い風となり採用率は今後も高まっていくとみられる。

浴室暖房乾燥機は、2003年の改正建築基準法に対応した24時間換気システムを搭載した機種が登場しており、今後も増加するものと見られる。

3. 給湯機分野(ガス・石油・電気給湯機、エコキュート、エコウィル)

03年市場規模3,047億円、05年(予測)は03年比113%の3,457億円に

圧倒的な普及率を誇るガス給湯機が微減傾向にあるのに対し、オール電化住宅の普及を背景に勢力を拡大するヒートポンプ式給湯機の好調さが目立っている。2005年は820億円と2003年の2.2倍の規模に達するとみられる。電気温水器はオール電化住宅の普及で微増傾向にあったものの、2004年以降はヒートポンプ式給湯機に市場を奪われることで横ばいから減少に転じるとみられる。

オール電化住宅への対抗措置として、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスなどの都市ガス会社が新商品「エコウィル」を2003年に投入した。初年度は当初目標を大きく上回る実績を上げた。給湯とともに発電もできる特性がユーザーサイドにも受け入れられ、今後も順調な市場拡大が期待できる。ただし、2005年には家庭用燃料電池が本格的に販売される予定のため、燃料電池投入後にどこまで市場が拡大するかは微妙な情勢となっている。

4. セキュリティ分野(テレビドアホン、住宅情報盤、監視カメラ、ピッキング対策錠)

03年市場規模1,002億円、05年(予測)は03年比109%の1,089億円に

ユーザーの防犯意識の高まり、ハウスメーカーやゼネコン、デベロッパーによる住宅、マンションの差別化政策

の一環としての採用が増加しており、堅調な推移を示している。とくにテレビドアホンは、戸建住宅における標準装備化が進んでいることに加え、家電量販店で一般消費者が手軽に購入できることもあって、新築需要、既築需要とも増大している。モノクロタイプからカラータイプへの転換が進展しており、従来高価格であったカラータイプの低価格化が進みつつある。

住宅情報盤は、マンションにおける防災、防犯システムの一部として採用されるケースが多く、着実な伸びを示している。リフォーム需要への対応は難しいが、当面は採用率の増加で微増傾向を維持するとみられる。監視カメラは、セキュリティシステムの一部として住宅に設置されるほか、マンションのエントランス部分、エレベーター内での採用が進んでいる。商店街や町内会など街ぐるみで設置を進めるケースも目立ってきている。

5. 断熱部材分野（断熱材、断熱型サッシ、樹脂サッシ、複層ガラス）

03年市場規模1,996億円、05年（予測）は03年比105%の2,095億円に

アルミサッシ市場全体が減少傾向にあるなかで、拡大を続ける断熱型サッシのウエイトが高まりつつあり、戸建住宅では標準装備化が進んでいる。反面、オール樹脂サッシは断熱型サッシより断熱性能は高いものの、価格の高さがネックとなり、普及地域の北海道、東北を除くといまひとつ伸び悩み、断熱型サッシに市場を奪われる傾向がみられる。複層ガラスは、すでにかなり普及しており安定市場へと推移しているが、防犯合わせガラスの需要増大もあり堅調な伸びを示すとみられる。

<住宅設備機器、建材市場の概要>

住宅設備機器 03年市場規模は2兆4,172億円、05年は2兆6,536億円（03年比110%）と予測

ソーラー・電気設備分野と水回り関連機器分野が好調に推移している。住宅用太陽光発電システムやエコキュート、IHクッキングヒーター、テレビドアホン等、省エネ配慮型商品や近年需要が増大しているセキュリティ関連機器などのリフォーム需要の高い設備が多いため、住宅着工戸数の動向に関係なく、順調に推移するとみられる。

建材 03年市場規模は2兆3,234億円、05年は2兆2,583億円（03年比97%）と予測

住宅の高断熱・高气密化、次世代省エネ基準の普及を受けて断熱部材分野がもっとも市場を拡大している。断熱部材分野は今後も市場拡大が予想されるが、住宅着工戸数の減少で伸び率が鈍化するとみられる。

<次世代住宅対応部材開発コンセプト>

来るべき環境共生社会、IT化社会において、ユーザーの好みに応えうる次世代の住宅では、個人の利便性や快適さを追求しつつ、周辺環境との共生を図れる住宅設備・建材が求められる。次世代住宅の対応部材のコンセプトである「セキュリティ」「ネットワーク化」「リフォーム対応」「健康配慮」「VOC（揮発性有機化合物）対策」「リサイクル対応」「省エネ」に対する住宅設備・建材の取り組み状況をまとめた。

1. セキュリティ

セキュリティ分野を始め、外部建具分野、エクステリア分野において、セキュリティを付加した商品が登場している。サッシや玄関ドアなどでは、カマ錠、サムターンキー等の採用によるロック機能を強化したセキュリティ製品の装備が進められている。また、近づくだけで施錠・開錠ができる門扉や玄関ドアも登場しており、今後は携帯電話やパソコンとのネットワーク化が進むとみられる。

2. ネットワーク化

ホームネットワークは、アプリケーション・サービス市場、ネットワークインフラ/メディアサービス市場、ホームネットワーク端末機器市場に分類され、住宅設備機器はホームネットワークの端末機器と位置付けられる。ガス会社が提供するTES（ガス温水暖冷房システム）を通じてのネットワーク化も進んでおり、今後は、住宅設備機器 住宅設備機器間のネットワークの構築が進むとみられる。

3. リフォーム対応

少子化により、新築住宅着工数は減少していくとみられ、新築依存からの脱却と既築分野での市場拡大を目指している。住宅設備は中～高級品のラインアップ強化、建材は省施工化とリフェイス方式の製品の開発を進めている。新築と比べ、よりユーザーの細かなニーズに対応した製品の投入がポイントとなっている。

4. 健康配慮

住む人の健康に配慮した住宅。天然素材を利用した建材のほか、空気清浄機やエアコン等空調設備分野で健康配慮が進んでいる。

5. VOC対策

2003年7月に施行された改正建築基準法により、低VOC化や居室への機械換気設備の設置が義務付けられた。低VOC化という点では、主要参入メーカーは、ほぼ全て「F (ホルムアルデヒド関連) JAS基準」を取得している。機械換気設備の設置では、換気扇や24時間換気機能付きの浴室暖房乾燥機が注目を集めている。

6. リサイクル対応

建材のなかでは、断熱材メーカーが「広域再生利用指定制度」を利用したリサイクル化を進めている。住宅設備は、再生可能な原料の使用や、リサイクル解体時に部品を分離しやすい設計にするなどの取り組みが進んでいる。

7. 省エネ

CO₂削減のための省エネ法の対応機器として、エアコン、ガス給湯機、石油給湯機などが定められており、エアコンは他の省エネ機器に先駆け、2003年10月から省エネ対応となっている。省エネ法で定められたもの以外にも低ランニングコストを追求した省エネ商品が投入されている。水栓金具、一体型温水洗浄便器、食器洗浄乾燥機などが「節水性」、戸建用システムバスは保温性の向上による「低ランニングコスト」に向けての商品開発に注力するものが増えている。

<調査対象>

住宅設備機器	水回り設備	システムキッチン、洗面化粧台、システムバス/ユニットバス、シート式温水洗浄便座/一体型温水洗浄便器、水栓金具
	水回り関連機器	ビルトインコンロ、食器洗浄乾燥機、生ゴミ処理機/ディスポーザー、浴室暖房乾燥機
	給湯機	ガス給湯機、石油給湯機、電気給湯機、エコウィル
	空調設備	ルームエアコン/ハウジングエアコン、換気扇、床暖房システム、空気清浄機
	ソーラー・電気設備	住宅用太陽光発電システム(屋根置き型)、屋根材一体型ソーラー発電、ホームエレベータ
	セキュリティ	テレビドアホン、住宅情報盤、監視カメラ、ピッキング対策錠
建材	内装材・内部建具	フローリング材、室内ドア、収納部材、階段ユニット、造作材
	内装材(非木質)	壁クロス、内装タイル、クッションフロア
	外部建具	アルミサッシ、玄関ドア、シャッター雨戸
	断熱部材	断熱材、断熱型サッシ、樹脂サッシ、複層ガラス
	外装・屋根材	窯業系サイディング材、金属系サイディング材、外装タイル、ALC、新生瓦
	エクステリア	門扉/フェンス、カーポート、ウッドデッキ

<調査項目>

1. 市場概況<セグメント分類、成長要因、阻害要因、注目動向>
2. 市場規模推移<2001年~2005年(予測)/数量・金額>
3. メーカーシェア推移(2002年 2003年)
4. 需要形態別市場規模(2002年 2003年)
5. 新商品・売れ筋商品の特性分析
6. 技術開発動向と次世代住宅対応部材に関する取り組み状況
7. 当該アイテムにおける国内メーカーの中国・アジア/海外進出状況
8. 参入メーカーの経営統合/業務提携、共同開発動向
9. 商・物流ルート特性
10. 現状の課題と今後の方向性

<調査方法>

弊社専門調査員による対象企業へのヒアリングを中心に調査を実施

以上

資料タイトル:「2004年版 住設建材マーケティング便覧」

体裁 : A4判 206頁

価格 : 95,000円 (税込み99,750円)

調査・編集 : 富士経済 大阪マーケティング本部 第一事業部 建築事業部門

TEL:06-6228-2020(代) FAX:06-6228-2030

発行所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp>